

E-4 近郊農村の農民意識について — 天理市の場合 —

奈良女大家政 ○佐々木ひろみ 足達富士夫 扇田信

目的 近年の農村は、米の生産過剰による減反問題、兼業農家の急激な増加、後継者不足などの問題をかかえ大きな転換期にきている。高度成長政策は、都市に無秩序な人口集中をもたらしたが、そこから必然的に発生する住宅問題のしわ寄せが、近郊農村にスプロール化現象を引きおこし、近郊農村は、生産と生活の両面における急速な変化に対応しきれず深刻な問題を呈している。本報告は、このような諸問題をかかえた近郊農村の今後の農業の方向性と農民の生活と意識を把握する為、奈良県天理市を対象に調査を行ない、若干の考察を加え、農村計画の基礎的資料を得ようとするものである。

方法 天理市内の前裁、杉本、南大条、喜殿、田井之庄、荒蒔の6集落の農家を対象とした悉皆調査。農家の判定は農家基本台帳による。対象農家戸数214戸、回収率78.5% 調査期日 昭和46年6月8日 — 調査票発送(留置自己記入法) 6月14日 ~ 19日 — 調査票回収

結果 1. 今後の管農方針については、専業→兼業、才1種兼業→才2種兼業、才2種兼業→脱農という基本的な流れがあるが、完全な脱農というよりも中途半端な脱農、つまり農業の社会的生産の範囲からは脱落するが土地持ち労働者の農家として残るといふ側面が注目される。2. 開発に対する農業従事者の意識形成の要因として、農家の現在の管農形態及び今後の経営方針が作用している。3. 地域の将来の発展についてのイメージは、現在の集落の事実認識に基礎づけられている。